

中国農村部の福祉改革と住民の福祉意識

徐堯

計画経済時期の中国は公有制に基づくキャッチアップ型工業化を国家目標として掲げ、都市部では単位型福祉レジーム、農村部では人民公社型福祉レジームをそれぞれ形成した。1970年代末から始まった市場経済体制への移行に伴い、単位も人民公社も解体されたため、土台を失った福祉レジームは再編期に入った。計画経済中国の中核的価値は集団主義・平等主義であるが、体制移行期の中国は新自由主義へ転向して、社会価値の第一次断絶が起きた。第一次断絶において、福祉再編は経済改革のセット施策とされた。国有企業改革に伴い、年金、医療保険、失業保険など、都市部では1990年代より社会保険制度が整備されてきた。それに対して、農村部ではトリクルダウン式の貧困扶助開発が制度化されたが、福祉政策が欠如していた。ただし、2000年代以降、農村部医療保険、農村部年金、農村部公的扶助制度が次々に創設され、中国は皆保険・皆年金体制を整えて福祉国家化してきた（田多・李 2014）。

後発国でありながら体制移行国である中国の福祉国家化は比較福祉国家研究に新たな地平を切り開く。しかしながら、地域モデルとしての東アジア福祉レジームに関する論争において、比較研究に中国が含まれるのは稀であった。中国を取り上げた研究でも、超大国や過度期の共産主義など（広井 2003；Kasza 2006=2014）、中国特殊論が支配的であった。中国なしの東アジア社会政策研究はもはや許容できないという指摘を受け（武川 2010a）、本稿は国際比較を通じて中国の福祉再編の到達点を描き出し、併せて福祉レジームを支える価値意識の構造解明を行うことを目的とする。

序章は、既存の比較福祉国家研究を手かがりにして、本稿の視座と分析枠組みを提供する。これまでに先進諸国をめぐる福祉レジームの類型論が定着してきたが、東アジアについては経済的後発性ゆえの段階論的な視座、中国については類型間の移行ゆえの体制転換の視座が求められる（武川 2010a）。さらに、福祉レジームの多様性は「資本主義の多様性（VOC）」（Hall and Soskice 2001）、家族の多様性と密接に関連している。したがって本稿では、調整様式に規定される生産レジーム、脱商品化に規定される福祉レジーム、脱家父長制に規定される再生産レジームの3者を比較の視野に入れ、これら3者の組合せによる福祉市場経済の多様性論を提起する。

多大な農村人口を持つ中国では、福祉国家化が「一国二制度」（田多・李 2014）の形で進行しているので、都市部と農村部の巨大な差異を無視すると方法論的な問題が生じる。そのため、本稿の第一部は比較福祉国家研究のなかで中国都市部と中国農村部の位置付けを明らかにする。比較研究の対象は、北欧5社会、大陸欧州7社会、南欧4社会、英語圏6社会、ポスト社会主義7社会、東アジ

ア7社会である。第二部は農村部住民に焦点を当てる。先行する国際調査と比較可能な質問票を用いて、2016年と2017年にF県とQ県の農村部住民を対象とする訪問・電話調査を実施した。この調査データに基づいて農村部住民の福祉意識を把握する。

本文の第一部は第1章と第2章から構成され、実証的な分析によって二元的な社会権の統合・非統合、従来の類型への収斂・分岐に接近する。まず、第1章は類型論と段階論の視座によって中国の生産レジームと福祉レジームを位置付ける。これまで、生産レジームについては、VOCアプローチによる自由型市場経済と調整型市場経済との対比（Hall and Soskice 2001）、およびレギュレーション・アプローチによる市場主導型、コーポラティズム型、国家主導型、社会民主主義型からなる多様性が論じられてきた（Boyer 1997）。また福祉レジームについては、自由主義レジーム、保守主義レジーム、社会民主主義レジームからなる理念型が論じられてきた（Esping-Andersen 1990=2001）。しかしこれらの理論では東アジアとポスト社会主義諸国の位置づけが十分に明確化されず、中国は疎外されてきた。先行研究の制度指標を用いて階層的クラスター分析を行ったところ、2010年代中期には、自由型、部門的調整型、全国的調整型からなる生産レジームの3類型が見出された。福祉レジームの制度諸指標を検討したところ、自由放任型、残余主義、産業主義、制度主義からなる4類型が見出された。生産レジームと福祉レジームは制度補完的な関係であり、その交錯によって後発型、自由主義型、キャッチアップ・移行型、保守主義型、社会民主主義型からなる福祉市場経済の5つの世界が析出された。東アジア社会のうち、中国都市部と日本はキャッチアップ・移行型福祉市場経済に対応するが、中国農村部とアジアNIEsは後発型福祉市場経済に対応することが明らかとなった。時系列分析の結果、5つの世界は経路依存的に変化していたことがわかった。

続く第2章では、東アジアの家族主義を手掛かりにして、社会的リスクの変容に対する再生産レジームの適応・調整を考察する。1990年代以降、福祉レジーム論に対するジェンダー論者の批判が相次いだ。しかし、ジェンダー化された福祉国家論は必ずしも東アジアの「圧縮された近代」（張 2013）、「半圧縮近代」（落合 2013a）を把握しきれない。そこで、本稿は世代間契約とジェンダー契約からなる新たな脱家父長制化の概念を明確にした上で、類型論的なアプローチによって、親族支援型、市場志向型、一般家族型、共働き・共ケア型からなる再生産レジームの多様性を主張する。これまで再生産レジームと生産レジーム、再生産レジームと福祉レジームの関係が明らかにされてこなかったが、第2章での精査を通じて、親族支援型が後発型福祉市場経済、市場志向型が自由主義福祉市場経済、一般家族型がキャッチアップ・移行型および保守主義福祉市場経済、共働き・共ケア型が社会民主主義福祉市場経済に応じる形で、生産・福祉・再生産レジームが互いに補完的であることが明らかになった。さらには、ランキング分析の結果に基づく相関分析も、生産・福祉・再生産レジ-

ムの制度補完性を示唆した。多くの東アジア社会は親族支援型再生産レジームに属するが、「高齢者のための福祉国家」(Myles 1989)が十分に発達しないまま、福祉国家、労働市場、家族内のいずれもがジェンダー・バイアスの罠に陥っている。

本文の第二部は第3章と第4章で構成されるが、量的分析によって中国農村部住民の福祉意識およびその規定要因を検討した。まず、第3章ではISSPの「政府の役割」のモジュールを利用して農村部住民の福祉国家態度を分析した。結論から言うと、福祉市場経済の類型に相反して、農村部住民は福祉国家に大いに期待しているという結果となった。先行する国際調査の結果によると、中国農村部のみならず香港と台湾でも社会民主主義レジーム以上の福祉国家支持が寄せられていた。レジームに離反する福祉国家期待は従来の福祉国家態度研究の限界を示す。Roosmaらが提起した政府責任についての「認められた成果」(Perceived Performance)に注目すれば(Roosma et al. 2014)、福祉国家態度研究における現実評価の重要性が指摘できる。今回の調査は高齢者の生活保障から育児・子育て支援までの10項目の福祉政策に対する評価を尋ねたが、福祉国家への期待と福祉国家への評価を並行的に読むと、ギャップが大きいこと、そして両者が負の相関を示すことがわかった。福祉国家期待と福祉国家評価の規定要因について、本稿は、1) 社会支出が高い地域では福祉国家期待と評価が高い、2) 戸籍地を離れるほど、職業的地位が低いほど福祉国家期待が高くなるが、評価が低くなる、3) 不公平感を感じるほど、効率より公平を重視するほど福祉国家期待が高くなるが、評価が低くなるといった仮説を立てた。分析の結果、社会支出仮説は支持されなかったが、移住・職業的地位仮説と公平判断・公平観仮説は支持された。

続く第4章では、中国農村部の高齢者ケアをめぐる選好の構造を考察した。中国は皆保険・皆年金体制を整備してからまもなく、2011年よりコミュニティに基づくデイ・ケアサービス、2016年より公的介護保険制度の地域試行を開始した。調査地のF県とQ県は介護保険制度の試行地ではないが、2012年からデイ・ケアサービスの導入が始まっている。介護政策導入の初期に人々はいかなる介護意識を持つのか。ケアの脱家族化論に基づいてケアのサービス提供と費用負担を区別した上で(落合 2018)、ケアサービスについての通所仮説、家父長制仮説、都市化仮説、含み資産仮説、ケア費用についての不平等感仮説、政策評価仮説を提起してから、多変量解析によって介護意識の規定要因を分析した。結果、1) 脱家族的なケアサービス志向に対しては、コミュニティケア、女性、若年世代、都市部居住、非農業就労などがプラスの効果、三代以上世帯、娘同一世帯などがマイナスの効果をもつこと、2) 脱家族的なケア費用志向に対しては、不平等縮小感と皆保険・皆年金評価がプラスの効果をもつことが実証された。高齢者ケアについて、農村部住民の間でケアサービスとケア費用に関する脱家族的な志向が進んでいくと、「支援された家族主義」志向および「脱家

族主義」志向へ分化する可能性が示唆された。

本稿の終章では、第一部と第二部の分析結果を受け、比較福祉国家研究に生産・福祉・再生産レジームの多様性論を導入し、福祉意識研究に後発型福祉市場経済を登場させたことの方法論的意義をあらためて論じ、中国の福祉再編の力学を確認した。東アジア福祉レジーム研究には「同一の福祉レジーム」説と「固有の第4の福祉レジーム」説が提起されてきたが（武川 2007a）、本稿はキャッチアップ・移行型福祉市場経済に属する中国都市部と日本、後発型福祉市場経済に属するアジア NIEs と中国農村部の違いを浮き彫りにすることによって、「同一の福祉レジーム」説は成り立たないことを示した。「固有の第4の福祉レジーム」説は部分的に支持された。本稿が提起した生産・福祉・再生産レジームの多様性論は、類型論・段階論的なアプローチと結び付き、「福祉オリエンタリズム」（武川 2010a）からの脱出を可能にした。それと同時に本稿は、後発型福祉市場経済の一事例としての中国農村部では、福祉国家志向および脱家族主義的な志向が強いことも明らかにした。こうした考察は現実評価を取り入れる福祉国家態度研究の可能性、サービス選好と費用負担選好に分解できる介護意識研究の可能性を切り開く。最後に、労働倫理、転換コストの補償、パターンリズムと関連づけながら、中国の福祉国家化の可能性を展望した。